

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型社会づくりの推進		
主な取組 (施策名)	211	NPO活動推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	社会参加活動を実施し、NPO法人の設立を希望する団体等に、設立に向けた相談や活動支援、既に設立した法人に関する情報提供を行い、設立手続きを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県
担当部課	環境生活部県民生活課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
市民活動推進事業費	560	355	NPO法人設立認証などの各種相談	離島分の区別なし
NPO市民活動促進費	4,328	3,925	NPOプラザの運営 (NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)	離島分の区別なし
活動状況			活動実績値	
NPO法人設立に関する各種相談を実施する他、NPOに関する情報収集、発信、広報啓発を実施した。			相談件数(7,866件)、情報通信誌発行(4回)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	NPO法人に対する各種相談や、通信誌の発行、指導監督などにより、法人に毎年提出が義務付けられている事業報告書の未定出法人を減少させ、認証取消しに至らないようにする等、NPO法人の活動支援を行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	NPO法人に対する各種相談や、通信誌の発行、指導監督などにより、法人に毎年提出が義務付けられている事業報告書の未定出法人を減少させ、認証取消しに至らないようにする等、NPO法人の活動支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市民活動推進事業費	560	NPO法人設立認証などの各種相談	離島分の区別なし
NPO市民活動促進費	4,328	NPOプラザの運営(NPOに関する情報収集、発信、広報啓発)	離島分の区別なし

(3) これまでの改善案の反映状況

認証NPO法人が増える一方で、活動が停滞、休眠している団体がある。また、適切な事業実施や団体運営に疑問のある団体もあるため、今後は認証後の指導監督にも力を入れる必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
70	NPO認証法人数	57法人 (23年)	66法人 (24年)	増加	増加	579法人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	NPO認証法人は増加傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

社会問題が複雑化する中で全ての公共サービスを行政が行うという概念がかわりつつあり、その中で、NPOは新たな公共サービス提供の担い手として期待される。自らの社会的使命に基づいて様々な自主的、自発的活動を行っており、NPOの活躍が地域社会の活性化に重要との認識の下、NPO活動が社会に定着するための環境整備が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

いわゆるNPOと呼ばれる市民活動団体の中には、認定法人、認証法人、一般社団法人、ボランティア団体など様々な形態があり、それぞれにメリットやデメリットがあることから、NPOについての一般的な相談やNPO法人設立認証についての相談等、相談内容が多様化しており、中間支援団体等と連携して役割分担を行い、各団体に応じた適切な相談、支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

NPOについての一般的な理解を深める相談と、法人の設立、認定に向けた相談の住み分けを行う。NPOの中間支援団体等と連携して役割分担を行い、各団体に応じた適切な相談、支援ができるようにする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進 ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進			
主な取組 (施策名)	212	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	71	
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、コミュニティソーシャルワークの調査研究等の推進						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 県社会福 祉協議会
	15市町村 配置市町村			→	21市町村		
	コミュニティソーシャルワーカーの育成					→	
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉 推進事業	13,549	13,270	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む 地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施した。【県単等】	再掲 1-6-(3)-エ 66頁
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置数			2市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、実践的課題等の共有等を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、実践的課題等の共有等を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域推進福祉事業費	13,000	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、また「担当者(ワーカー)連絡会」を設置し、実践課題への対応等を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティソーシャルワーカー配置数	2市町村(24年度)	—	—	—	15市町村(24年度)
状況説明	コミュニティソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○コミュニティソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。
○コミュニティソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○コミュニティソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

コミュニティソーシャルワーカーについては、未配置の市町村に配置するために市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進 ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組 (施策名)	213	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援					→	
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉等 推進特別支 援事業	11,308	11,295	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施した【各省計上】	再掲 1-6-(3)-エ 66頁
活動状況			活動実績値	
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施し			推進組織数:0箇所	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施したが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターの活動支援を実施したが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていないため、やや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位: 千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,688	市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を支援するため、アドバイザーの派遣等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

地域福祉のネットワークづくりには、ボランティアだけではなく、社協や行政を絡めた総合的な体制整備が必要となることから、市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することにより、ネットワークの構築に繋げる

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所(24年度)	—	—	→	0ヶ所(24年度)
状況説明	市町村の災害時要援護者避難支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村ごとに状況が異なることから、災害時要援護者避難支援計画の策定に向けた課題も異なるものと考えられる。各市町村においても、民生委員や民間機関と連携した見守り体制等を構築しており、どのようなネットワーク体制が適切であるか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

昨今の災害発生状況を鑑み、市町村において災害時要援護者避難支援計画の策定を進め、その中で要援護者避難支援ネットワークのあり方を検討していくことが必要などことから、市町村ごとの課題を把握し、効率的な避難支援計画の策定促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

効率的に災害時要援護者避難支援計画の策定促進を図るため、市町村にアンケート等を実施し、個別の課題等を把握したうえで、アドバイザー派遣等を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進 ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組 (施策名)	214	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助					→	
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
民生委員事業費	93,951	86,531	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。【県単等】	再掲 1-6-(3)-エ 66頁
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基準年である平成22年の充足率88.2%から、着実に向上している。 (H24年度末時点の充足率:90.7%)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基準年である平成22年の充足率88.2%から、着実に向上している。 (H24年度末時点の充足率:90.7%)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
民生委員事業費	85,716	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。また、一斉改選に伴う委嘱状交付式開催のための補助金を計上している【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は3年に一度の一斉改選のタイミングであるが、例年一斉改選の直後には担い手不足や手続きの遅れ等から充足率が低下する傾向が見られることから、平成25年4月に各市町村・民児協担当者会議を開催し、一斉改選のスケジュール説明と担い手確保について早期取組の依頼を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	民生委員・児童委員の充足率	90.7% (24年)	—	—	—	98.4% (24年)
状況説明	民生委員・児童委員の充足率は上昇しているが、全国平均に比べるとまだ低い水準である。平成25年度は3年に一度の一斉改選の年であり、例年一斉改選直後の充足率は低下する傾向が見られるが、25年度の充足率を高い水準でキープ出来れば、今後の充足率にも好影響が見込まれることから、25年度における担い手確保等の取組が重要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後、民生委員法の一部改正により、民生委員の定数を条例に委任することや都道府県知事の地方社会福祉審議会への意見聴取の義務の緩和等も検討されており、今後の国の動向を注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較すると7ポイント以上差があることから、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・民生委員・児童委員の担い手を確保するために、その役割等について更なる周知を行うとともに、他県における担い手確保の取組等について調査を行う。
- ・民生委員法の改正等、国の動向には注意を払い、必要となる対応については適切に行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進 ア 住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
主な取組 (施策名)	215	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉推進事業費	11,308	11,295	ボランティアコーディネート養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行った。【各省計上】	再掲 1-6-(3)-エ 66頁
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネート養成講座の開催や市町村ボランティアセンターにおけるボランティアコーディネーターに対する支援を行った。			社協ボランティア担当研究協議会:1回 ボランティアコーディネーター養成研修会:1回 等	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手		ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等により意識付けを行ったことにより、ボランティア活動への参加の促進が見込まれる。		
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等により意識付けを行ったことにより、ボランティア活動への参加の促進が見込まれる。 なお、当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しているが、平成24年度において調査が無かったことから、平成24年度の数値は、不明。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域福祉推進事業費	11,758	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、ホームページを活用し各種講習会の情報提供を実施する。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度と同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県人口に占めるボランティア数		—	—	—	—	5.4% (21年)
状況説明	当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しているが、平成24年度において調査が無かったため、その数値は不明である。今後も、引き続き目標値達成のためにボランティア推進の普及啓発等を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材やボランティアを必要とする内容等が、重要と考えており、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネータの育成等を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ボランティアニーズは多岐にわたることから、ボランティアの発掘と人材の養成、ボランティアを必要とする活動内容と、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支え合える地域社会をめざす。
--

4 取組の改善案(Action)

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動情報の提供や拠点機能を活かした支援を行う。また平成25年度よりボランティアコーディネーション力検定3級の実施し、資質向上と人材育成をめざす。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
主な取組 (施策名)	216	地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	71
対応する 主な課題	社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①他の参考となる地域づくり事例、民間企業、国(沖総局)、市町村及び県各部等に係る地域づくり支援策の収集。 ②事例・施策集の発行(うちな一地域づくり事例・施策集)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	地域づくりに関する問題意識及び当事者意識の涵養並びに市町村、企業及び住民等の協働による地域づくりに対する理解・活動を促すきっかけづくりや各地で地道に地域づくりに取り組み効果を発揮している団体を広く県民に周知するため「うちな一地域づくりフェスタ(平成24年11月)」の開催及び事例・施策集の発行を行った。【県単等】	-
活動状況		活動実績値		
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			-	179件
うちな一地域づくり事例・施策集の発行部数			-	700部
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	天候不良にも関わらず「うちな一地域づくりフェスタ」参加延べ人数約700人に上り、アンケート回答者99人のうち69%が地域づくりに興味を持ったと回答している。また、地域づくりへの参加について、「機会があれば参加したい」「参加したい」の回答が84%に上った。さらに、うちな一地域づくり大賞を受賞した団体に対し、意見交換・視察等の打診が多く寄せられるなど、地域づくり団体間で自主的な交流が促進されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	天候不良にも関わらず「うちな一地域づくりフェスタ」参加延べ人数約700人に上り、アンケート回答者99人のうち69%が地域づくりに興味を持ったと回答している。また、地域づくりへの参加について、「機会があれば参加したい」「参加したい」の回答が84%に上った。さらに、うちな一地域づくり大賞を受賞した団体に対し、意見交換・視察等の打診が多く寄せられるなど、地域づくり団体間で自主的な交流が促進されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	うちな一地域づくり事例・施策集の活用促進、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及び仮想空間におけるコミュニケーション促進の実証を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県内部における地域づくりに関する、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルの有志による情報交換会を立ち上げた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	NPO認証法人数	509法人 (22年)	544件 (24年)	700法人	35法人	44,845法人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	32人 (23年)	37人 (24年)	200人 (28年)	↗	(〇年)
状況説明	参考データについては、平成24年度までは、地域づくり団体、市町村及び県等で構成する沖縄県地域づくりネットワークの事業を通してのみ全県的交流会を開催していたが、平成25年度以降は県事務事業のスキームを見直すなど、交流会の活性化を図っていく手法を検討していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足している。

○離島・過疎市町村では、慢性的な若年者の流出や少子化などにより人口減少・高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが懸念されている。

○離島が多いことなどから各地で地域づくりに尽力している人材の直接交流が容易でなく、また、これら人材間の交流機会も十分に確保されているとは言えないことから、多様な主体が参画する活発な地域づくり活動の支障となっている。

○市町村においては、国等の地域づくり支援策を効果的に活用している例やUJIターンなどの人材が積極的に地域づくりを行っている例も見られる。

○地域づくりは、地域・土着的要因の影響を受けるため、信頼のおける人間関係の構築が重要となり、活動の中核的役割を果たす人材が不在の場合、その育成に相当の期間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○地域づくり支援策について、県内部における情報交換、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会・勉強会等を継続して実施していく。

○市町村等のニーズに応じた地域づくり情報について動画を含めたコンテンツを制作等するとともに、ICT(情報通信技術)を積極的に活用して効果的に発信していく。

○ICT(情報通信技術)を活用し、市町村職員を含む地域づくりの中心的役割を担う人材間が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換や相談等の交流を継続的に、互いの関係性(信頼・つながり)を築き深めることが容易となる環境を整備していく。

○地域づくり人材間の関係性(信頼・つながり)をより強化しネットワーク化していくため、直接に交流する機会等を増やしていくことで互いに刺激し合うことや住民の地域づくり活動への参加を促すとともに、広範囲に連携・協働した地域特性により対応した地域づくりを促進していく。

○国の「地域おこし協力隊」制度を活用して外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供、支援していくことで、特に離島・過疎市町村における人材登用(外部人材の定住)を促進していく。

4 取組の改善案(Action)

○地域づくり支援策について、県内部における情報交換、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会・勉強会等を継続して実施していく。

○市町村等のニーズに応じた地域づくり情報について動画を含めたコンテンツを制作等するとともに、ICT(情報通信技術)を積極的に活用して効果的に発信していく。

○ICT(情報通信技術)を活用し、市町村職員を含む地域づくりの中心的役割を担う人材間が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換や相談等の交流を継続的に、互いの関係性(信頼・つながり)を築き深めることが容易となる環境を整備していく。

○地域づくり人材間の関係性(信頼・つながり)をより強化しネットワーク化していくため、直接に交流する機会等を増やしていくことで互いに刺激し合うことや住民の地域づくり活動への参加を促すとともに、広範囲に連携・協働した地域特性により対応した地域づくりを促進していく。

○国の「地域おこし協力隊」制度を活用して外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供、支援していくことで、特に離島・過疎市町村における人材登用(外部人材の定住)を促進していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進			
施策	(1)	住民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進			
主な取組 (施策名)	217	男女共同参画の推進	離島振興 計画記載頁	71	
対応する 主な課題	男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	男女共同参画社会への意識啓発を行った。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	啓発学習事業、相談事業等の実施					→	県
担当部課	環境生活部 平和・男女共同参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	515	371	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く広報啓発を行う。	
活動状況			活動実績値	
男女共同参画をテーマとした講演会を開催した。			開催地: 竹富町	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	講演会を実施することにより、男女共同参画社会への意識啓発を広く行うことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	講演会を実施することにより、男女共同参画社会への意識啓発を広く行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
男女共同参画行政推進費(広報啓発事業)	527	第4次沖縄県男女共同参画計画について広く広報啓発を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・平成24年3月に策定した第4次沖縄県男女共同参画計画について、パンフレットを作成し、広報啓発を行った。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村での講演会を実施し、第4次沖縄県男女共同参画計画の広報を行い、社会全体の男女共同参画実現に向け、広く県民に啓発を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>社会全体における男女共同参画計画の実現のためには、第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発を引き続き行う必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>第4次沖縄県男女共同参画計画の広報啓発の強化が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>第4次沖縄県男女共同参画計画広報啓発について、市町村と連携した取り組みを行う。</p>
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保			
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進			
主な取組 (施策名)	218	漁業再生支援事業	離島振興 計画記載頁	72	
対応する 主な課題	海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、地域主導による活性化の取組が必要である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	20集落 支援集落				→		県 漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支援					→	
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	88,429	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	
活動状況			活動実績値	
○ 漁場の生産力向上対策として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 ○ 創意の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成			集落活動の実施:7市町村(伊平屋村、伊江村、渡名喜村 南大東村、宮古島市、石垣市、与那国町)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、計10市町村において取組が行われた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、1村が参加し、計14市町村において取組が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成	

(3) これまでの改善案の反映状況

従来、市町村によって活動取組時期や参加者数について、ばらつきが多く、市町村担当者の指導力不足は否めないところがあった。このため、市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村指導機会をもち、各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県の漁業生産量(t)		24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況がある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。具体的には、未利用水産資源の加工品開発や販売、お魚祭り等のイベント開催である。
 今後は、若い後継者となる漁業者の参加を促すための環境整備を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行う必要がある。また、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
主な取組 (施策名)	219	ふるさと農村活性化基金事業	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	農業・農村においては、農業就業人口の減少や農業従事者の高齢化の課題があり、新規就農者の育成・確保が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村の活性化を図るために、基金の運用益を活用し、地域リーダーの活動支援や人材育成、事業制度の啓発等を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	9,121	5,885	15地区への活動支援、育成支援等を行った。また、活動実績報告会を行い支援地区同士の情報交換につとめ、更に初めて離島地区(久米島)での水土里の路ウォーキングを開催した。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
土地改良区等による土地改良施設の維持管理活動への支援や、農業体験等の普及啓発活動への支援、水土里の路ウォーキングの離島開催など。			県内支援地区数: 15地区 離島地区支援数: 5地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図っている。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化に繋がっているところである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図っている。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化に繋がっているところである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	4,878	事業支援を希望した11地区(うち離島地区は3地区)への支援を行う。24年度の活動実績報告を行い、地域リーダーの育成を図る。また、うるま市宮城島での水土里の路ウォーキングを開催。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキームを改めた。その事で、より広く支援希望地区を募ることが出来るようになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ふるさと農村活性化基金支援地区数	9地区 (22年)	9地区 (23年)	5地区 (24年)	↘	15地区 (24年)	
状況説明	土地改良施設の維持管理促進や、活動実績報告会での支援地区同士の情報交換等は、地域リーダー育成等に貢献しているものである。また、土地改良施設の維持管理活動においても、次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

近年の利率低下の影響による基金の運用果実(利息)の縮小に伴い、支援地区の活動計画において、より効果的で充実した地区を支援する等の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

支援地区数を絞り込む事で、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援できる余地がある。

4 取組の改善案(Action)

支援地区数を絞り込み、同時に希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地域を優先的に支援する。それによって地域の活動計画の向上を促し、また、確実な地域リーダーの育成等に繋げていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(1)	共助・共創型地域づくりの推進		
主な取組 (施策名)	220	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	離島振興 計画記載頁	72
対応する 主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組みを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		→				→	県
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						
	<ul style="list-style-type: none"> ・交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成等及び情報発信 ・グリーン・ツーリズム実践者の育成 						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等(グリーン・ツーリズム実践者)から意見を聴取した。 ・グリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。【県単等】 	全体事業費を計上
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域(宮古・八重山)からの有識者等から意見を聴取した。 ・離島地域含むグリーン・ツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施。 			<ul style="list-style-type: none"> ・まちと村交流促進会(宮古島、石垣島) ・実態調査(伊江島、宮古島、石垣島) 	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちと村交流促進会」では、離島地域(宮古・八重山)におけるグリーン・ツーリズムの情報が得られ、体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちと村交流促進会」では、グリーン・ツーリズムの情報発信等についての情報が得られ、体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	・「まちと村交流促進会」を開催し、離島地域における有識者等から意見を聴取し、施策に反映する。 ・民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し、施策の検証を行う。【県単等】	全体事業費を計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・離島地域含めた民宿実態調査を引き続き実施し、現状把握につとめた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) (※県全体)	・4万人 (22年)	・4万人 (23年)	・7万人	→	同左
状況説明	・これまでの「まちと村交流促進会」からの意見から、各事業(「農林水産業活性化推進拠点整備事業」、「グリーン・ツーリズム支援事業」)等の展開が図られた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援と情報発信を充実していくことが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民(グリーンツーリズム実践者)による主体的な取り組みへの支援について検討する。

4 取組の改善案(Action)

グリーン・ツーリズムの推進を図るため、観光関連等各事業との連携や有識者等で構成される「交流促進会」の実施による情報発信の充実を図る。また今後の地域交流拠点組織体制の設立に向けた取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の明確化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備などに取り組む。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	221	地域における安全なまちづくり推進事業	離島振興 計画記載頁	72-73
対応する 主な課題	多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努めるとともに、住民、関係機関と連携した犯罪抑止活動や防犯性能の高い施設整備の促進等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起こりにくい生活環境の確保を図るため安全安心まちづくり講習会や、子どもたちの被害防止能力を高めるため地域安全マップ作製事業に携わる地域安全マップ指導者向けの講習会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講習会開催					→	県
	地域安全マップ指導者講習会の開催						
担当部課	環境生活部県民生活課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域における安全なまちづくり推進事業	1,373	1,176	地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催	離島分の区別なし
活動状況			活動実績値	
地域安全マップ作製指導者講習会の開催			講習会2回(久米島町、石垣市) 体験学習会2回(宮古島市)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○ちゅらさん運動の推進、安心安全なまちづくり事業の推進によって、地域の関係機関、団体、県民の防犯に対する意識は高まっており、犯罪が発生しにくいまちづくりにつながっている。 ○刑法犯認知件数が減少傾向にあることから伺える。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○ちゅらさん運動の推進、安心安全なまちづくり事業の推進によって、地域の関係機関、団体、県民の防犯に対する意識は高まっており、犯罪が発生しにくいまちづくりにつながっている。 ○刑法犯認知件数が減少傾向にあることから伺える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ちゅらさん運動推進事業		地域の安全意識の高揚を図るため、地域安全マップ作製指導者講習会を開催、子ども・女性等安全安心見守り事業	

(3) これまでの改善案の反映状況

○ちゅらさん運動の推進にあたっては、運動の主体となる県民、市町村、各地区安全なまちづくり推進協議会が継続して行動啓発を行っていきけるようなモデル事業を実施することが重要であることから、今年度はモデル地域(通学路、自治会、通り会、商店街等)を指定し、子ども・女性等安全・安心見守り事業(フラワーポット事業)を実施する。
 ○フラワーポット事業により子どもたちの登下校の見守りなど、地域の監視力を高め犯罪が起りにくい安全・安心なまちづくりの実現を目指す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	刑法犯認知件数	12,403件 (H23)	11,066件 (H24)	11,000件 以下	↘	1,480,765 (H23)
状況説明	○ちゅらさん運動や安全安心なまちづくりの推進は、犯罪を未然に防ぐ様々な活動につながっている。 ○刑法犯認知件数は平成14年2万5,641件をピークに10年連続で減少している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

安全・安心なまちづくりの実現には、より多くの地域住民や関係機関・団体等の参加が重要であるため、各地区安全なまちづくり推進協議会や各市町村と地域の連携を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ちゅらさん運動を県民総ぐるみの運動に発展させていくために、地区安全なまちづくり推進協議会に、県の助言、指導の下、実際に事業を実施してもらうことで、地域におけるちゅらさん運動の啓発事業のモデルを示していく。

4 取組の改善案(Action)

○ちゅらさん運動の推進にあたっては、運動の主体となる県民、市町村、各地区安全なまちづくり推進協議会が継続して行動啓発を行っていきけるようなモデル事業を実施することが重要であることから、今年度はモデル地域(通学路、自治会、通り会、商店街等)を指定し、子ども・女性等安全・安心見守り事業(フラワーポット事業)を実施する。
 ○フラワーポット事業により子どもたちの登下校の見守りなど、地域の監視力を高め犯罪が起りにくい安全・安心なまちづくりの実現を目指す。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-7	安全・安心な生活の確保		
施策	(2)	社会リスクセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	222	警察安全相談の充実強化	離島振興 計画記載頁	73
対応する 主な課題	多くの離島は警察施設が駐在所のみであることから、警察安全相談窓口の周知徹底を図り、住民の不安解消に努める。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害の未然防止を図るため、各種相談への適切な対応、警察安全相談体制の整備、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員の資質向上のための教養等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上					→	県
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
警察広報活動費	-	-	各種相談への適切な対応、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員に対する教養を実施する。	-
活動状況			活動実績値(H24年中)	
<ul style="list-style-type: none"> ・県警察HP等を活用した警察安全相談窓口の周知徹底 ・各種相談への適切な対応 			相談件数:914件(宮古島・石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察安全相談窓口の周知により相談件数が年々増加している。 ・職員の資質向上を図るための教養を実施したことで、相談への適切な対応が図られている。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民への警察安全相談窓口の周知による相談件数の増加(前年比+1,102件) ・警察安全相談員の増員による相談業務体制の充実強化 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
警察広報活動費	5,743	各種相談への適切な対応、警察安全相談窓口の周知と利用促進、職員に対する教養を実施するほか、警察安全相談管理システムを構築する。【県単】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各種相談への適切な対応を徹底するため、警察安全相談管理システムの構築に向けて検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
警察安全相談件数(宮古島・八重山)		759件 (H22年中)	833件 (H23年中)	914件 (H24年中)	↗	—
状況説明	相談件数は年々増加傾向にあることから、警察安全相談体制の充実強化に向けた取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・警察安全相談窓口の更なる周知徹底
- ・警察安全相談の情報共有による迅速・的確な対応
- ・社会情勢を反映した相談内容の複雑・困難化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・警察安全相談管理システムの構築
- ・警察安全相談体制の充実強化

4 取組の改善案(Action)

- ・警察安全相談管理システムの構築による情報の共有、更なる迅速・的確な対応
- ・警察安全相談体制の充実強化